

2. 令和3年度事業計画および予算の報告の件

I 令和3年度事業計画

(1) 広報事業

1. 機関誌発行事業

機関誌「畑地農業」を毎月発行する。購読者の増加に努めるとともに、畑地農業に関する基盤整備技術を始め、広く関連情報の提供を行い内容の充実に一層の努力を払う。また、会員会社の広告宣伝のスペースを提供する。

2. ホームページ提供事業

ホームページにより技術情報の他、本会の活動状況に関する情報を広く一般に提供する。

(2) 調査研究事業

1. 自主研究事業

当会の目的を達成するため「畑地農業振興会自主研究事業」として畑地農業の振興や課題の解決に資する調査研究に対して研究費の支援を行う。募集は、当会機関誌及びホームページで行い、原則年1課題、1課題当たり30万円を助成する。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、令和元年度に採択された案件（佐賀大学原口准教授提案）は令和2年度に必要な実験ができなかったため、令和3年度まで期間を延長する。

2. 海外学術調査交流事業

畑地かんがいの国際技術交流の一環として、来日する発展途上国等の技術者に対する調査協力を行うとともに、国際かんがい排水委員会（ICID）の活動に協力する。

3. 畑地かんがい研究集会事業

新型コロナウイルスの感染拡大状況が見通せないことから実施を見送る。

(3) 資格認定事業

1. 畑地かんがい技士養成講習・資格認定事業

1) 畑地かんがい専門技術者の養成を目的に、畑地かんがいに関する基礎的知識、かんがい施設の計画、設計、施工、維持管理に関する技術の講習会を実施する。講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止及び遠方からの参加者の便を図る観点から、会場での講習とWEBでの配信の2方式併用で開催する。

2) 講習会終了後、WEBでの参加者の動向を踏まえ、令和2年度同様に全国の複数箇所での開催も視野に入れ、畑地かんがい技士登録資格認定試験を実施する。

3) 研修参加者は当会機関誌及びホームページで募集する。

2. 畑地かんがい技士等登録事業

畑地かんがい技士の資格試験を受け、資格認定を受けた者のうち、申請により「畑地かんがい技士」の資格登録を行う。

登録の有効期間は5ヵ年であり、5年ごとに登録の更新を必要とする。各登録者番号及び更新時期は本会ホームページで公表する。

畑地かんがいに関する技術革新や国の政策動向を踏まえ畑地かんがい技士の技術力を向上させ、最新の技術レベルに対応できるものとするため、WEBによる研修受講を義務化する準備を進め、次年度から実施する。

(4) 調査研究受託事業

1. 受託調査研究事業

国、地方公共団体、その他団体からの畑地農業振興に関する技術の進歩及び普及、ならびに農業基盤整備の振興に関する業務等の受託に努め、必要な調査研究を行い、報告書を提出する。

2. 受託機器性能検討事業

会員等の依頼により、新たに開発された資材、器具、機械等の性能について、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門の協力を得て試験を行うとともに、改良点等の提案を行う。

(5) 図書出版事業

過年度に出版した図書の販売を行う。

機関誌「畑地農業」のバックナンバーを読者の要請によりコピー製本として提供する「HATASIN on demand BOOKs」を販売図書に加えて提供する。

(参考) 定款

(事業計画及び収支予算)

第35条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

II 令和3年度予算

(1) 収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(単位：千円)

科	目	予算額 a	前年度予算額 b	増減 a-b
I	事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
	(1) 入会金収入	0	0	0
	(2) 会費収入	1,900	1,890	10
	会社会員	1,600	1,600	0
	団体会員 A, B	150	150	0
	特別会員	150	140	10
	(3) 事業収入	52,828	50,788	2,040
	広報事業収入	2,570	2,570	0
	調査研究事業収入	0	0	0
	資格認定事業収入	8,200	8,200	0
	調査研究受託事業収入	42,000	39,960	2,040
	図書出版事業収入	58	58	0
	(4) 雑収入	2	2	0
	受取利息	2	2	0
	雑収入	0	0	0
	事業活動収入計 (A)	54,730	52,680	2,050
	2. 事業活動支出			
	(1) 事業費支出	47,930	46,330	1,600
	広報事業支出	6,500	5,900	600
	調査研究事業支出	300	600	△ 300
	資格認定事業支出	11,000	10,500	500
	調査研究受託事業支出	30,000	29,200	800
	図書出版事業支出	130	130	0
	(2) 管理費支出	6,400	5,950	450
	人件費支出	3,800	3,300	500
	事務所費支出	600	650	△ 50
	事務費支出	2,000	2,000	0
	事業活動支出計 (B)	54,330	52,280	2,050
	事業活動収支差額 (C = A - B)	400	400	0
II	投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
	(1) 特定資産取崩収入	0	0	0
	自主研究事業基本金取崩収入	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0
	投資活動収入計 (D)	0	0	0
	2. 投資活動支出			
	(1) 特定資産取得支出	0	0	0
	自主研究事業基本金繰入支出	0	0	0
	退職給付引当資産取得支出	0	0	0
	減価償却引当資産取得支出	0	0	0
	(2) 敷金・保証金支出	0	0	0
	投資活動支出計 (E)	0	0	0
	事業活動収支差額 (F = D - E)	0	0	0
III	財務活動収支の部			
	1. 財務活動収入			
	短期借入金収入			
	財務活動収入計 (G)	0	0	0
	2. 財務活動支出			
	短期借入金返済支出			
	財務活動支出計 (H)	0	0	0
	財務活動収支差額 (I = G - H)	0	0	0
IV	予備費支出 (J)	400	400	0
	当期収支差額 (K = C + F + I - J)	0	0	0